

インド：太陽光発電 100GW(2022 年)導入の年次計画を発表、 但し実現性は乏しい¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

本年 6 月、国家ソーラー発電導入計画 (Jawaharlal Nehru National Solar Mission) による太陽光発電導入目標量 (2022 年) を 20GW から 100GW へ大幅上方修正することが閣議決定された。これを受け翌月、新・再生可能エネルギー省 (Ministry of New and Renewable Energy: MNRE) は新目標達成に向けての年次導入計画を発表した²。これによると 2015 年は 2GW (地上設置型 1800MW、ルーフトップ 200MW)、2016 年は 12GW (地上設置型 7200MW、ルーフトップ 4800MW)、2017 年は 15GW (地上設置型 10GW、ルーフトップ 5GW) で、その後の 4 年間は 16 – 17.5GW (地上設置型 10 -8.5GW、ルーフトップ 6-9GW) となっている³。

本計画は 2010 年にスタートし、インドの太陽光発電導入量 (グリッド接続の地上設置型とルーフトップ) は本年 7 月現在、約 4GW に達している⁴。この実績を踏まえると、この新規導入目標は相当に野心的な目標であり、実現性を考えてみると、例えば 50GW 程度に大きく割り引く必要があると考えられる。

最大の問題は中央政府の制度支援によって導入する太陽光発電の買取価格が低く (フェーズ 2 の第 1 次 tender で Rs.5.45/kwh⁵、約 10 円/kwh)、銀行から融資を受けられない事業者が出て、そのため導入計画量に未達が発生したことが挙げられる⁶。政府は買取価格を今後も低く抑える方針であり、それが目標達成の大きな障害となると考えられる。

また、多くの州において配電事業者に再エネ電力の買取を義務付ける制度 (Renewable

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² Press Release of Ministry of New and Renewable Energy (<http://pib.nic.in/newsite/pmreleases.aspx?mincode=28>) "Jawaharlal Nehru National Solar Mission (23 – July 2015)"参照。国家ソーラー計画は太陽熱発電も対象となっているが、大部分は太陽光であり、ここでは太陽光のみについて記述する。

³ 今後 7 年間の合計導入量は地上設置型 57GW、ルーフトップ 40GW、合計 97GW で、現在の累計導入量と合わせて 100GW となるとしている。

⁴ <http://mnre.gov.in/file-manager/UserFiles/grid-connected-solar-power-project-installed-capacity.pdf> 参照

⁵ 1 インドルピー (Rs) は 1.87 円。買取期間は 25 年間。これに加えてプロジェクト投資コストの補助として Rs.2.5 千万/MW が支払われる。

⁶ 近々、フェーズ 2 の第 3 次 tender (地上設置型 2000MW) の競争入札が実施され、買取価格は Rs.5.43/kwh と設定されている。しかしながら、銀行サイドからは Rs.6.5/kwh の買い取り価格でないという声が多く、融資できなという声が上がっている。

Purchase Obligation) があるが、この制度による導入量は 150MW に過ぎない。この制度が機能しないのは配電事業者の財務状況が悪いため、制度の執行を強制できないという背景がある。このことも太陽光発電新規導入目標達成の障害になると考えられる。

ルーフトップ太陽光については導入目標を 40GW としているが、現時点の導入量は 140MW⁷程度にすぎないこと、また、補助金は僅かで今後、ルーフトップ太陽光設備の価格が大幅に下がることを前提としているが、その前提は実際的ではなく、目標の達成は相当困難と考えられる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁷ 中央政府の制度支援の下で 40MW、民間セクターで 100MW が導入されたと推定される。